

週間市場レポート

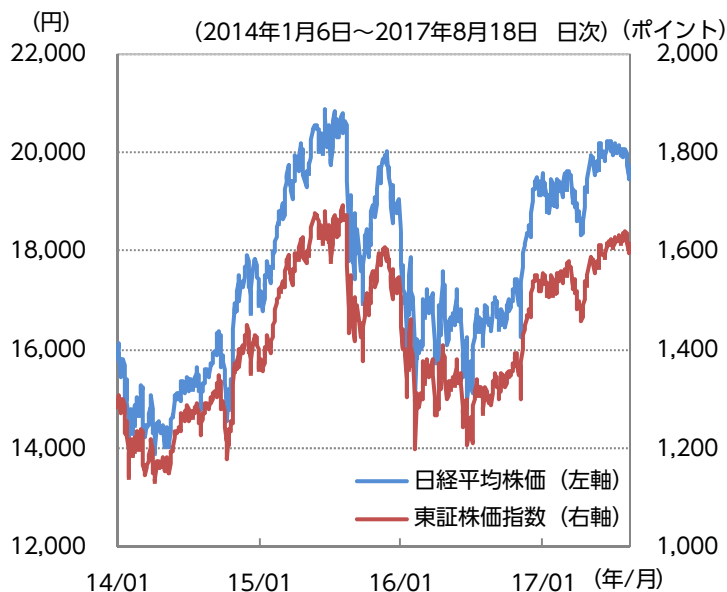
(2017年8月14日～8月18日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。前週末に引き続き北朝鮮リスクが意識され、先行き不透明感から幅広い銘柄が売られて、週初はスタートしました。北朝鮮情勢の一時後退から、15日（火）は5営業日ぶりに大幅反発したものの、米長期金利の低下による円高の進行や米株安等を受けて、週末まで続落となりました。（週末引け値：19,470.41円）

■ 週間では、日経平均株価は1.31%の下落、東証株価指数は1.23%の下落でした。

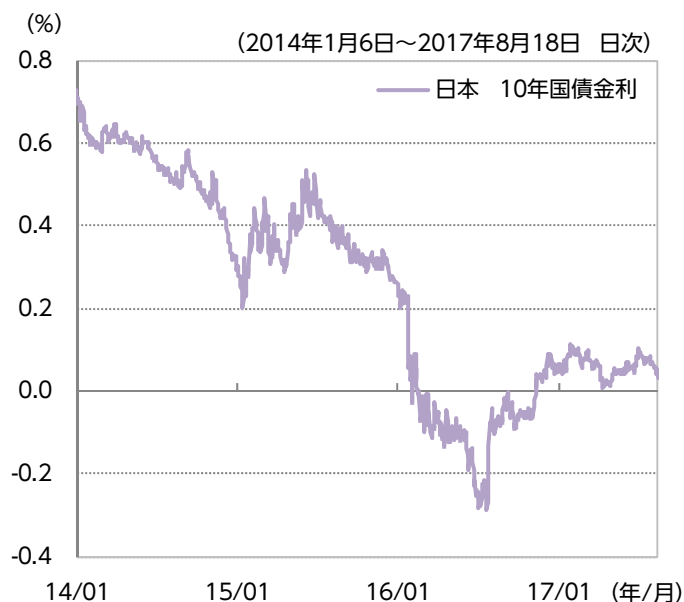


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に下落となりました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）。低下基調の反動から、持ち高調整の売りで一時上昇したものの（価格は下落）、週末はおおよそ3ヵ月ぶりの低水準で取引を終えました。（週末引け値：0.033%）

■ 週間では、0.030%の下落となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落となりました。北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりや、人種問題を巡るトランプ大統領の発言などをを受けて週を通じて一進一退の展開となりました。週末は、トランプ米大統領の発言に端を発した米政権運営への不安からリスクオフモードは継続し、売られました。（週末引け値：21,674.51ドル）
- 週間ではNYダウは0.84%の下落となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で概ね横ばいとなりました。米経済指標の発表や北朝鮮問題、7月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨などをを受けて、一進一退の展開となりました。週末は、トランプ米大統領の言動を巡る混乱から、米政権の経済・財政政策の実現能力に懐疑的な見方が強まり、円買い・米ドル売りが優勢となりました。（週末引け値：109円15銭～25銭）
- 週間では米ドル/円は0.01%の円高、ユーロ/円は0.52%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。